

平成31年3月

第155回 中小企業景況調査報告書 (2019年1-3月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

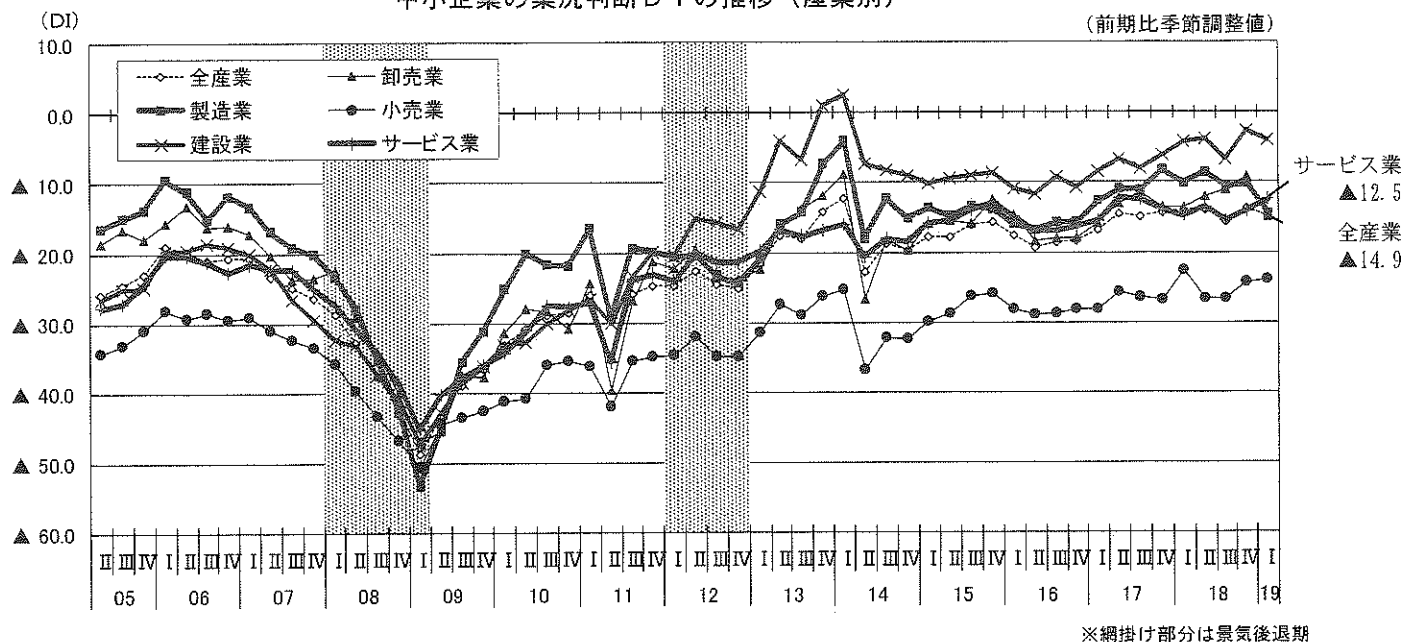
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.8→▲14.9)

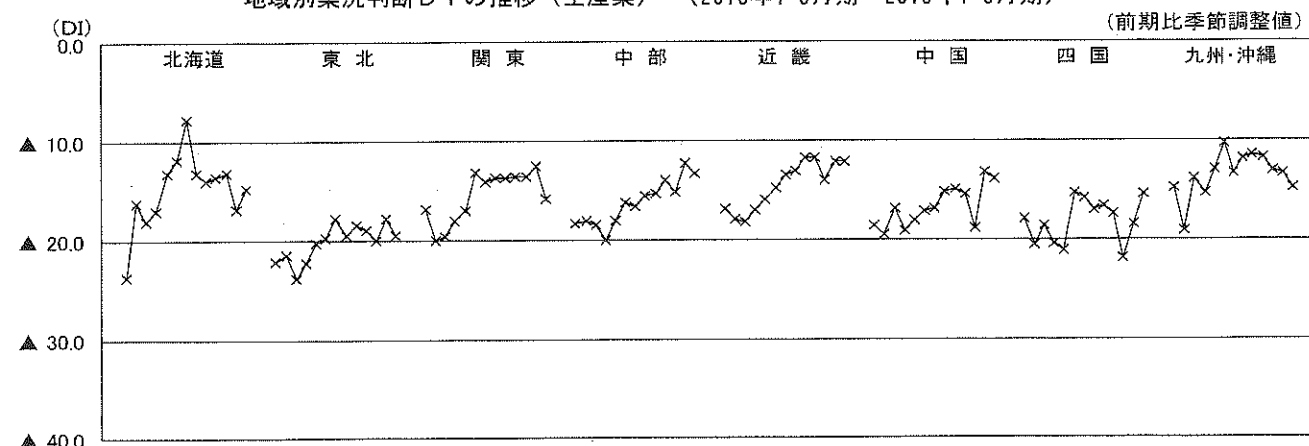
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

四国、北海道でマイナス幅が縮小し、近畿で横ばい、関東など5地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2016年1-3月期～2019年1-3月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

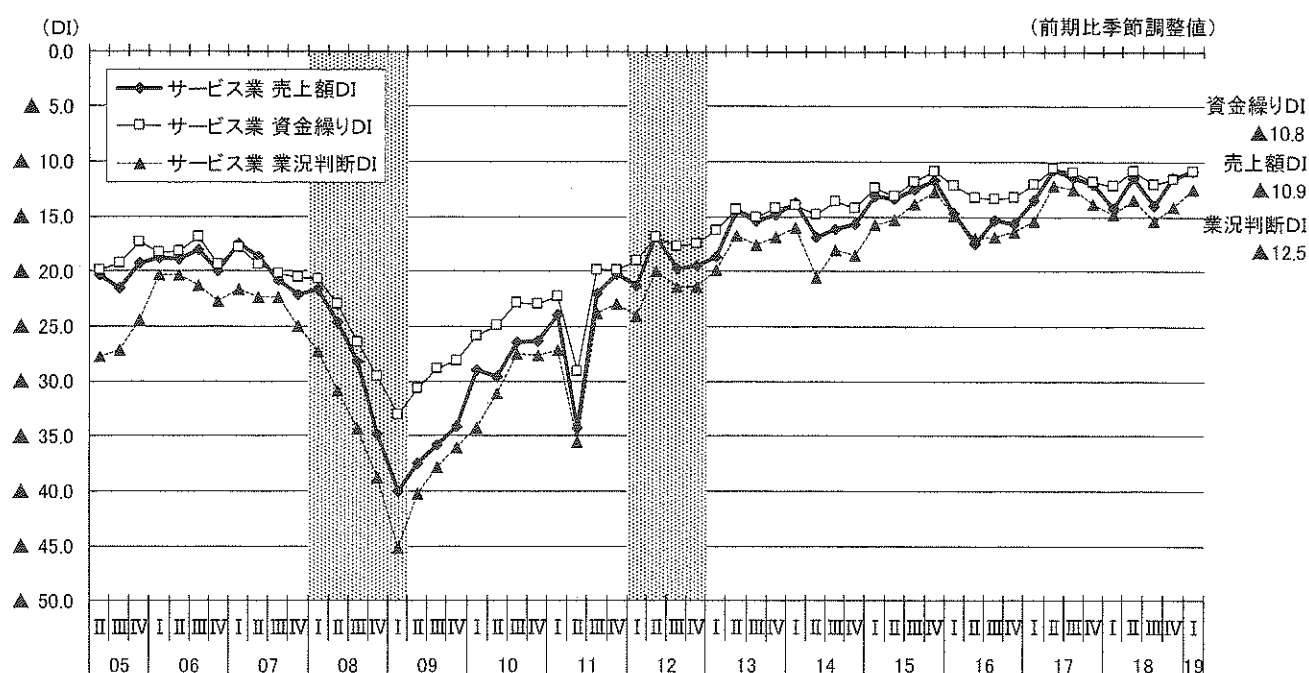
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. サービス業の動向

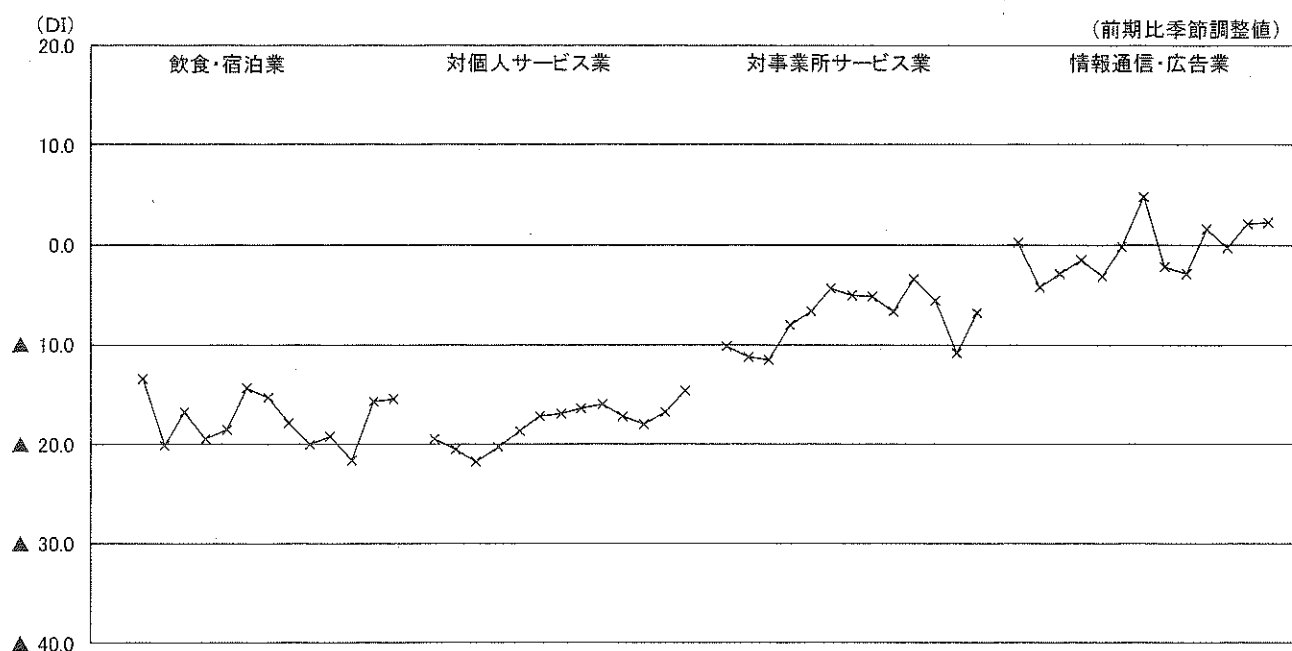
サービス業の業況判断DIは、▲12.5（前期差1.6ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲10.9（前期差0.6ポイント増）、資金繰りDIは▲10.8（前期差0.8ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、情報通信・広告業で2.2（前期差0.1ポイント増）とプラス幅が拡大し、対事業所サービス業で▲6.8（前期差4.0ポイント増）、対個人サービス業で▲14.6（前期差2.1ポイント増）、飲食・宿泊業で▲15.4（前期差0.3ポイント増）とマイナス幅が縮小した。



※網掛け部分は景気後退期

サービス業 業種別 業況判断DI (2016年1-3月期～2019年1-3月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で14.6%（前期差3.4ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	30年 1-3月期	30年 4-6月期	30年 7-9月期	30年 10-12月期	31年 1-3月期
飲食・宿泊業	14.0	16.0	18.8	18.4	12.4
対個人サービス業	11.1	12.1	13.0	13.5	11.3
対事業所サービス業	19.7	24.7	24.6	26.0	22.7
情報通信・広告業	24.4	26.5	18.6	20.6	23.9
サービス業計	14.5	16.7	17.4	18.0	14.6

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「利用者ニーズの変化への対応」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	利用者ニーズの変化への対応 (18.9%)	需要の停滞 (14.8%)	従業員の確保難 (14.7%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (9.1%)	材料等仕入単価の上昇 (7.5%)
前期 (10-12月期)	利用者ニーズの変化への対応 (17.9%)	需要の停滞 (14.3%)	従業員の確保難 (14.1%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (9.3%)	材料等仕入単価の上昇 (8.7%)

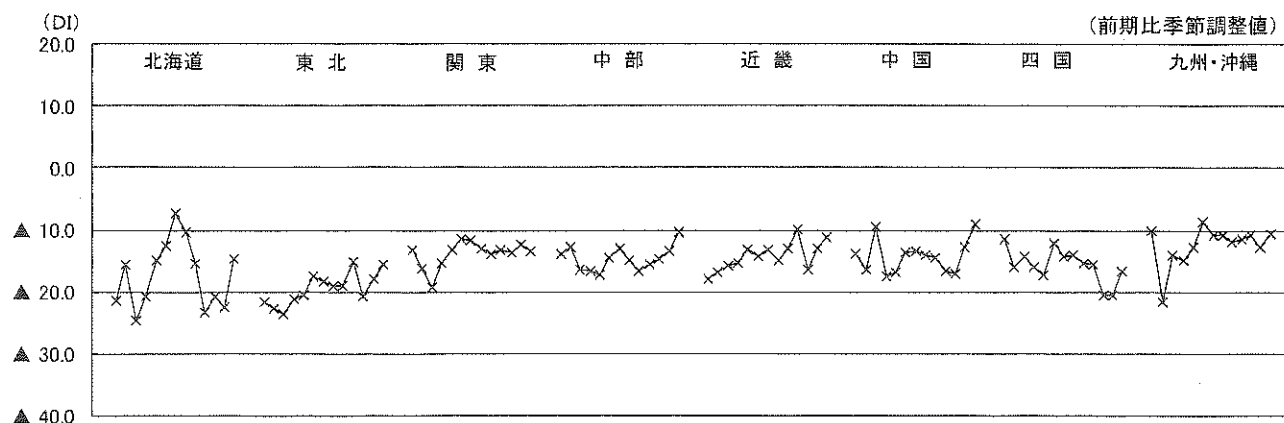
4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、四国、中国、中部、東北、九州・沖縄、近畿でマイナス幅が縮小し、関東でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

（2016年1-3月期～2019年1-3月期の動き）

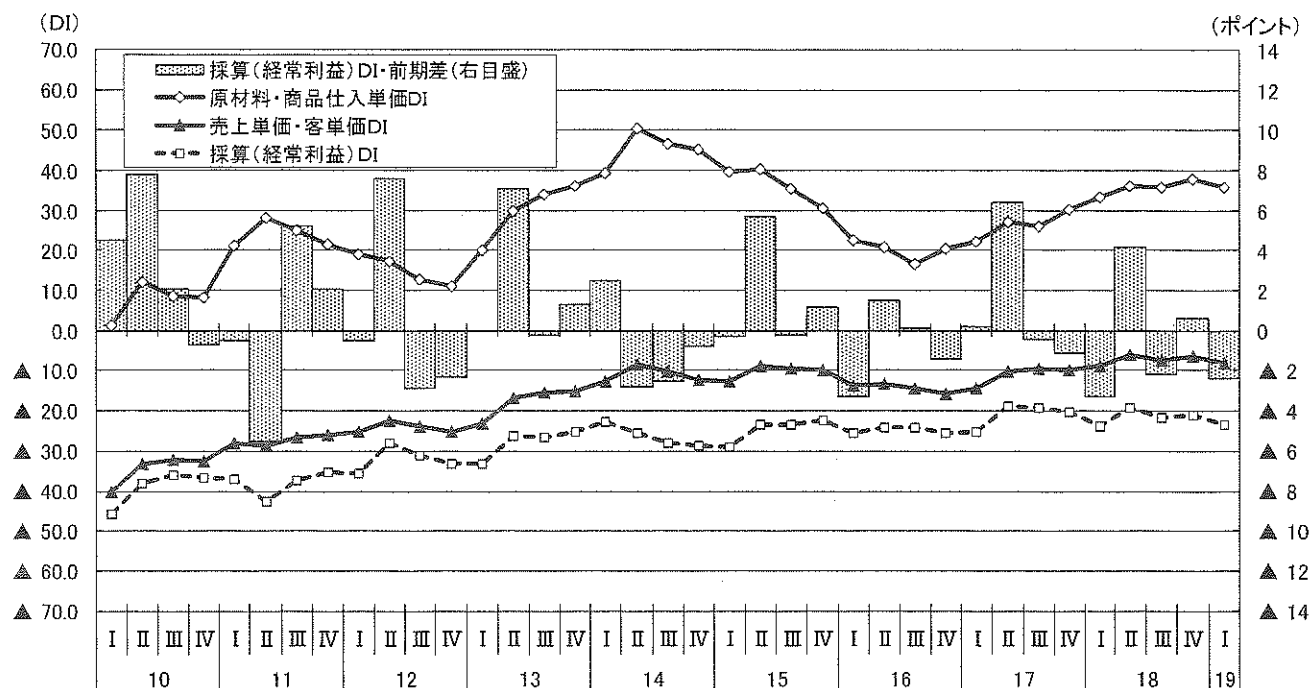


- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

＜トピックス＞ 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期37.8→）35.7（前期差2.1ポイント減）と2期ぶりにプラス幅が縮小した。一方、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲6.4→）▲8.0（前期差1.6ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）も、（前期▲21.0→）▲23.4（前期差2.4ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 復興需要が大幅に減少し、一般の仕事も少なくなって来ています。今後ますます建設業を取り巻く環境は厳しくなっていくと考えられます。〔建設業 福島〕
- ・ 前期より、急激に悪化している。製品受注に対しては半減になる模様。3月の年度末に対して大手企業の調整は確実で、かなり厳しくなる。金型受注は少しある。〔鉄鋼・非鉄金属 埼玉〕
- ・ 1月よりメーカーの値上げがあり、仕入単価が20%近く上がった。また去年より全ての運賃も上がっており経費も大幅に増えている。需要は停滞しており売上・利益はなかなか稼げない状況になっている。〔卸売業 長野〕
- ・ アメリカ、中国の貿易摩擦により、半導体製造装置関連の受注が激減している。長期低迷懸念の中、他分野の受注を取り付けるのが課題。原材料等価格の上昇傾向の中で、採算を取ることが難しい現状である。〔その他の製造業 滋賀〕
- ・ 近年にない暖冬で冬物衣料の売上げ、在庫処分に影響が出ている。春物の展開で挽回して行きたい。〔小売業 島根〕
- ・ 当社を取り巻く外部環境である鉄道車両製造業界の受注状況は良好であるが、プラントエンジニアリング業界・半導体業界での受注が減少している。〔輸送用機械器具 山口〕
- ・ 2019年10月に予定される消費増税まであと半年余り。消費税対応を含めたシステム改修案件を中心に受注は好調である。〔サービス業 佐賀〕

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：2019年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,953のうち有効回答数18,254（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,872を集計したもの。）